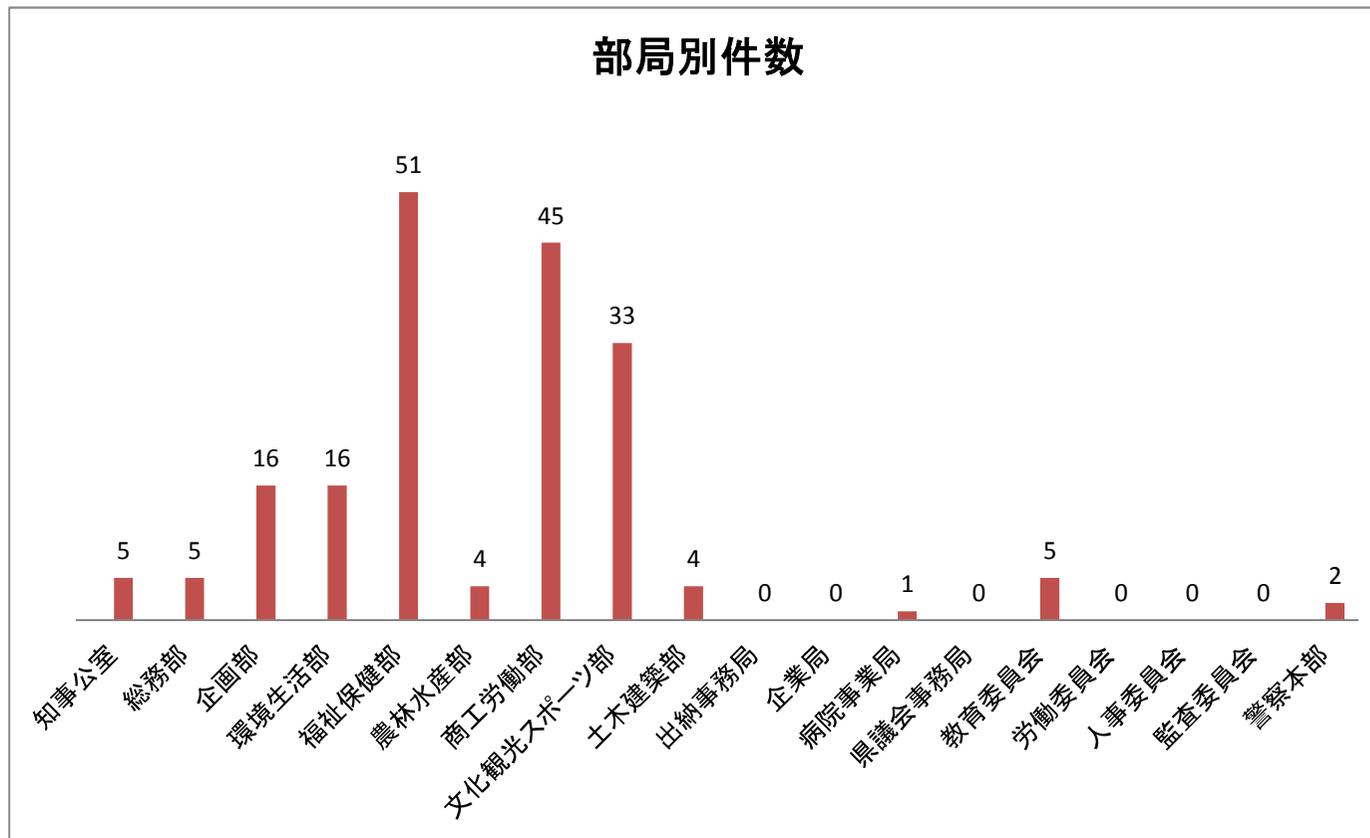


平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

1 部局別件数

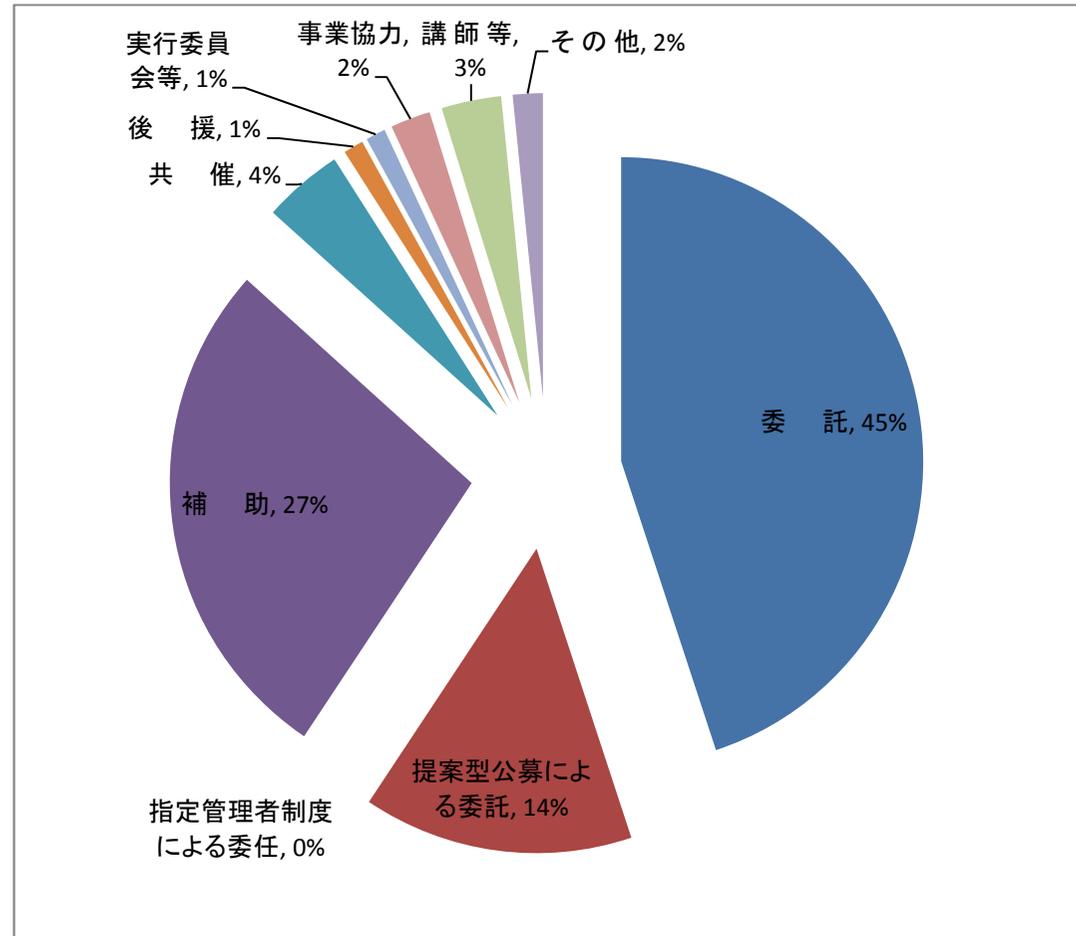
No.	部局名	件数
1	知事公室	5
2	総務部	5
3	企画部	16
4	環境生活部	16
5	福祉保健部	51
6	農林水産部	4
7	商工労働部	45
8	文化観光スポーツ部	33
9	土木建築部	4
10	出納事務局	0
11	企業局	0
12	病院事業局	1
13	県議会事務局	0
14	教育委員会	5
15	労働委員会	0
16	人事委員会	0
17	監査委員会	0
18	警察本部	2
合計		187



平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

2 協働の形態

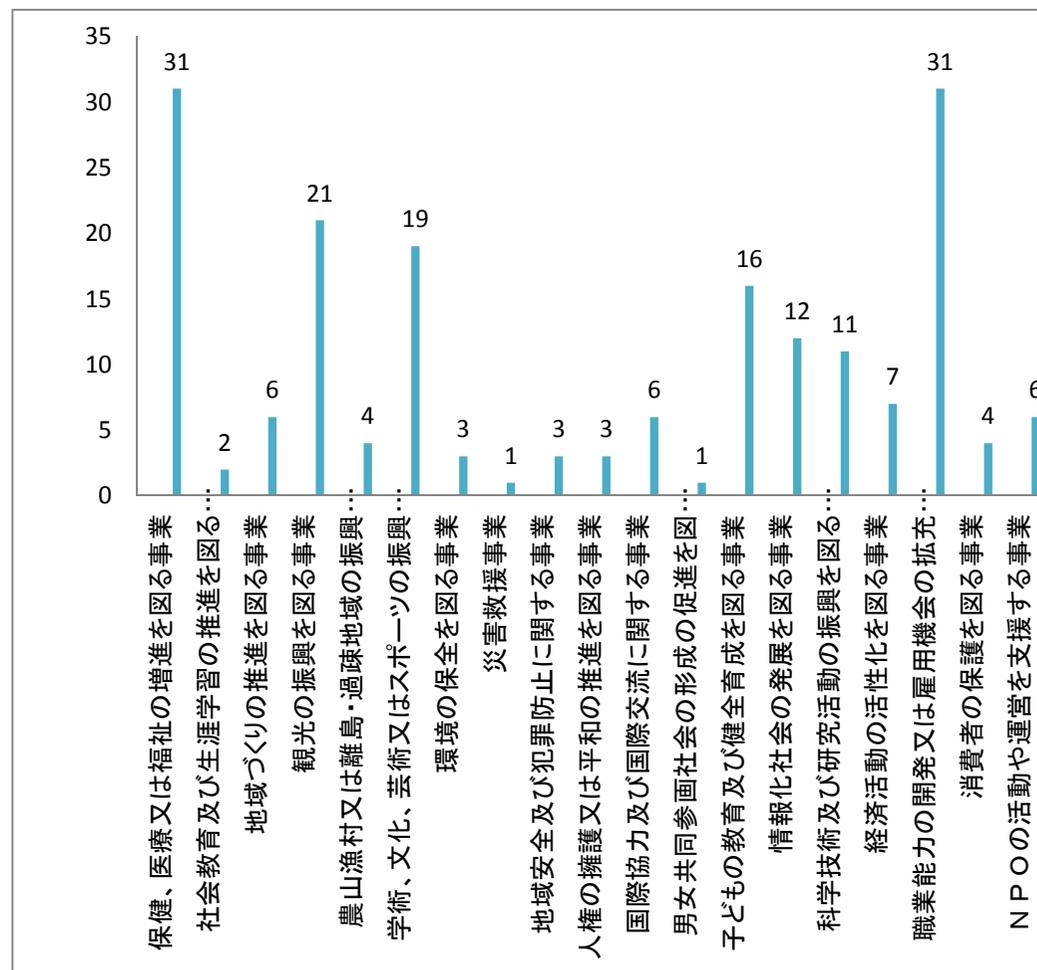
No.	内容	件数	割合
1	委託	84	45%
2	提案型公募による委託	27	14%
3	指定管理者制度による委任	0	0%
4	補助	51	27%
5	共催	8	4%
6	後援	2	1%
7	実行委員会等	2	1%
8	事業協力	4	2%
9	講師等	6	3%
10	その他	3	2%
合計		187	



平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

3 事業分野

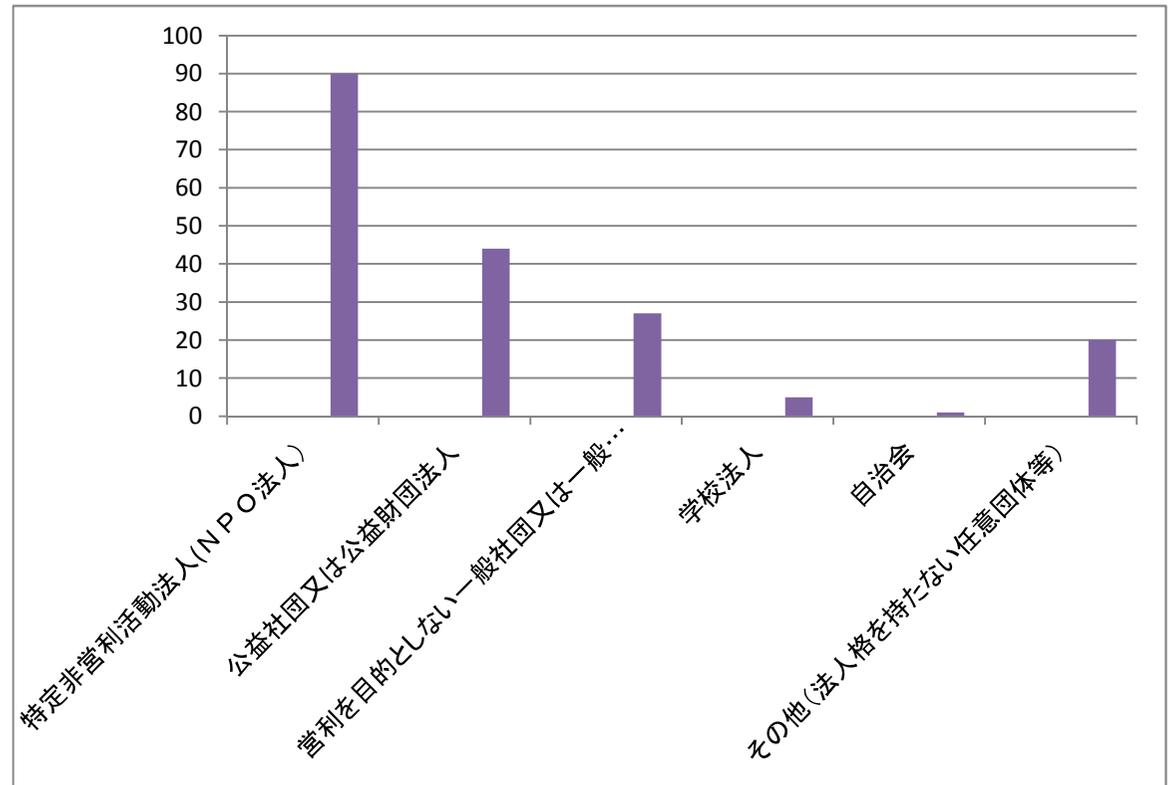
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	31
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	2
3	地域づくりの推進を図る事業	6
4	観光の振興を図る事業	21
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	4
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	19
7	環境の保全を図る事業	3
8	災害救援事業	1
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	3
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	3
11	国際協力及び国際交流に関する事業	6
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	1
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	16
14	情報化社会の発展を図る事業	12
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	11
16	経済活動の活性化を図る事業	7
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	31
18	消費者の保護を図る事業	4
19	NPOの活動や運営を支援する事業	6
合計		187



平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

4 団体の種類

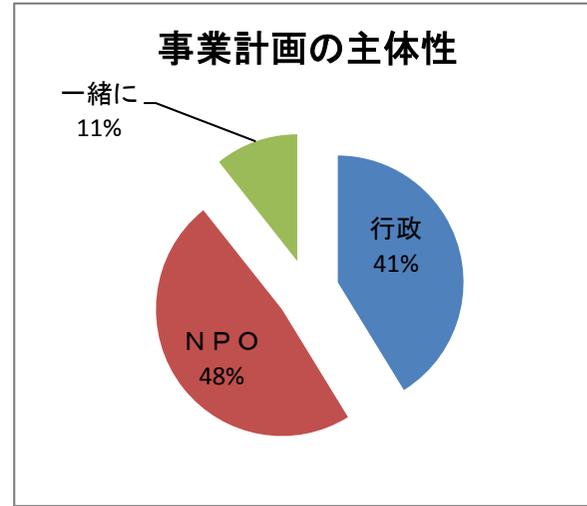
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	90
2	公益社団又は公益財団法人	44
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	27
4	学校法人	5
5	自治会	1
6	その他(法人格を持たない任意団体等)	20
合計		187



平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

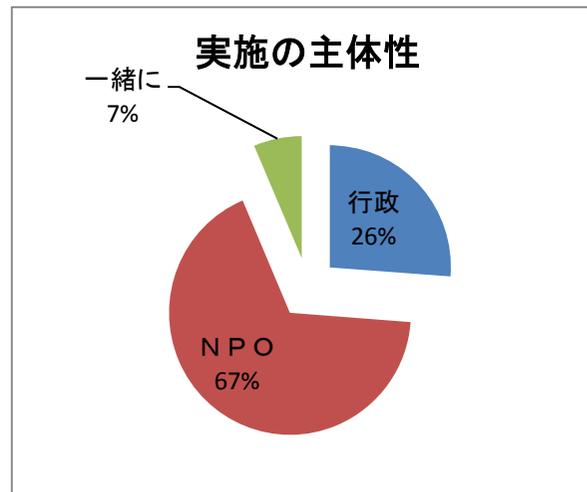
5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	77
2	NPO	90
3	一緒に	20
合計		187



6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	49
2	NPO	126
3	一緒に	12
合計		187

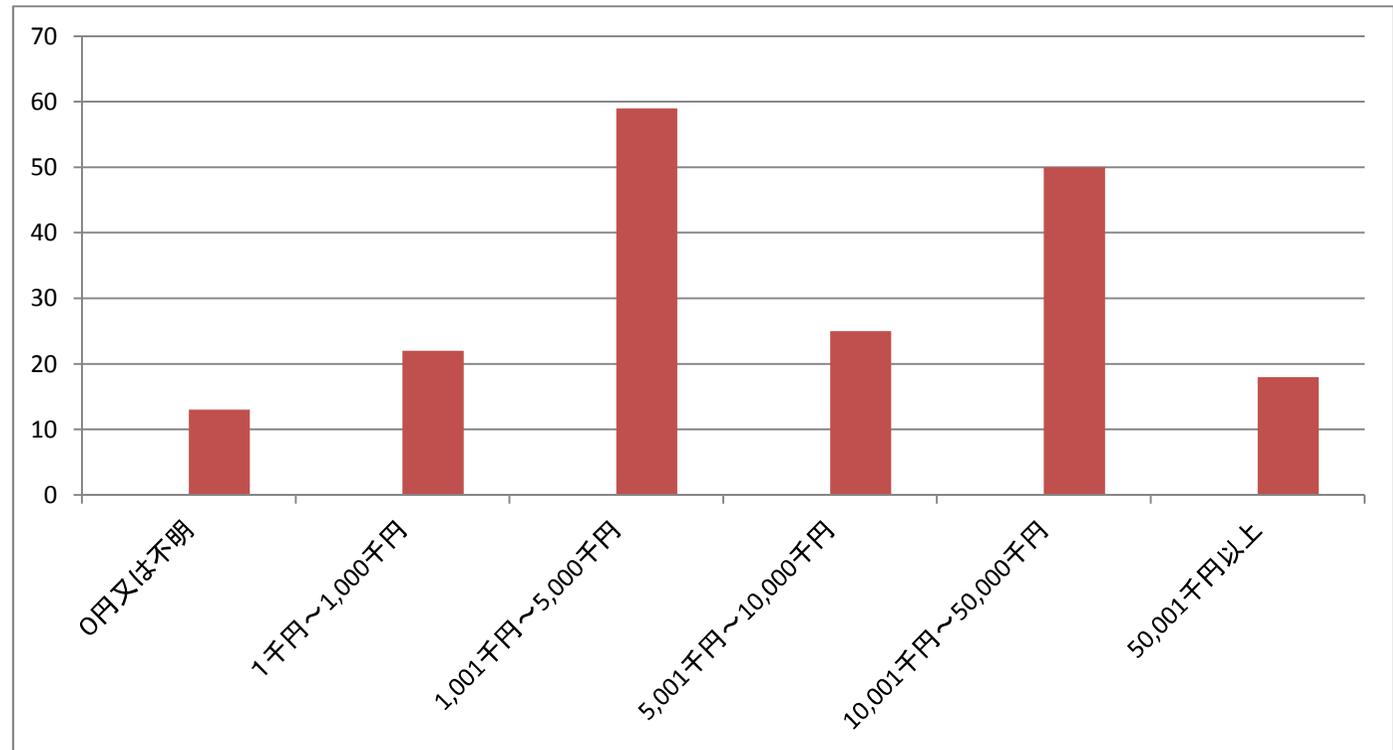


平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	13
2	1千円～1,000千円	22
3	1,001千円～5,000千円	59
4	5,001千円～10,000千円	25
5	10,001千円～50,000千円	50
5	50,001千円以上	18
合計		187

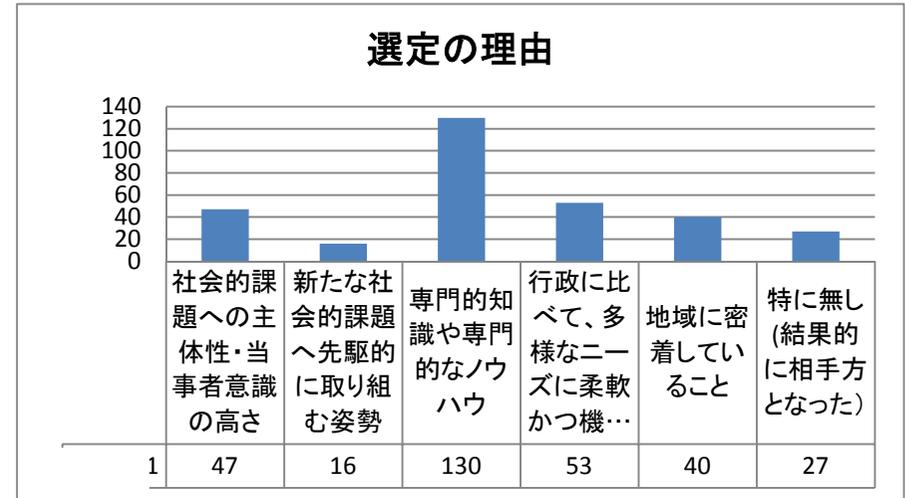
協働事業費総額	
3,304,722	千円



平成25年度 NPOとの協働実績調査結果

8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	47
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	16
③	専門的知識や専門的なノウハウ	130
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	53
⑤	地域に密着していること	40
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	27
合計		313



9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	54
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	29
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	140
④	地域コミュニティの活性化につながった。	40
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	29
⑥	その他	49
⑦	効果なし	2
合計		343

